様式第三号の二（第五条の二関係）（第一面から第四面まで）

（Ａ４）

基準適合認定一般事業主認定申請書

申請年月日　令和　年　月　日

＿＿＿＿＿＿労働局長　殿

（ふりがな）
一般事業主の氏名又は名称

（ふりがな）
（法人の場合）代表者の氏名

主たる事業

住所　〒

電話番号

次世代育成支援対策推進法第15条の２の認定（次世代育成支援対策推進法施行規則第５条の３第１項第２号に規定する事業主の類型に係る特例認定）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．次世代育成支援対策推進法第15条の２の規定に基づく次世代育成支援対策推進法施行規則第５条の３第１項第１号に係る特例認定（プラチナくるみん認定）を受けた日及び認定を受けた労働局　平成・令和　年　月　日　労働局

２．常時雇用する労働者の数　人（うち有期契約労働者　人）
　男性労働者の数　人
　女性労働者の数　人

３．事業年度
⑴　公表事業年度　平成・令和　年　月　日　～　平成・令和　年　月　日
⑵　公表前事業年度　平成・令和　年　月　日　～　平成・令和　年　月　日
⑶　公表前々事業年度　平成・令和　年　月　日　～　平成・令和　年　月　日

４．育児休業等の取得に関する状況
⑴　男性労働者の状況
イ又はロのいずれかを記入（育児休業等又は育児目的休暇制度を利用した男性労働者数が０人の中小事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主をいう。以下同じ。）は、ハ～ヘのいずれかを記入）

イ　公表前事業年度及び公表前々事業年度において配偶者が出産した男性労働者数、育児休業等をした男性労働者数及びその割合

公表前事業年度において		
配偶者が出産した男性労働者数（Ａ）	育児休業等をした男性労働者数（Ｂ）	育児休業等をしたものの割合（Ｂ）／（Ａ）×100
人	人	%

公表前々事業年度において		
配偶者が出産した男性労働者数（Ａ）	育児休業等をした男性労働者数（Ｂ）	育児休業等をしたものの割合（Ｂ）／（Ａ）×100
人	人	%

特例認定申請の担当部局名	
（ふりがな） 担当者の氏名	

様式第三号の次に次の一様式を加える。